

第86期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

M i p o x 株式会社

当社は、第86期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox Kyoto株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したMipox Kyoto株式会社を連結の範囲に含めておりま
す。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

Precision Converting Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除
外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原
価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切
下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年間の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうち、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. およびMipox Kyoto株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③ 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式は、総額法の適用により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は99,878千円、株式数は376,900株であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,087千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「為替差益」は312千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,143,772千円
土地	186,662千円
合計	1,330,434千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	39,600千円
長期借入金	150,500千円
合計	190,100千円

(注) 上記資産には銀行取引に係る根抵当権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 4,057,301千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,705	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	105,901	10.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

(1) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	17,000株
(2) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	45,200株
(3) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	21,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)現金及び預金	2,381,742	2,381,742	—
(2)受取手形及び売掛金	947,841	947,841	—
(3)電子記録債権	110,054	110,054	—
(4)支払手形及び買掛金	(231,206)	(231,206)	—
(5)社債	(714,500)	(726,044)	△11,544
(6)長期借入金	(583,840)	(587,790)	△3,950

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

3. 関連会社株式（連結貸借対照表計上額32,722千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 レフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社

事業の内容 夜光反射製品、精密研磨フィルム等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

レフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社が保有するコーティング技術とニッチ市場でトップを狙う当社の技術が融合することで、既存事業と新事業に関連性を持たせたシナジー効果が期待できます。

また、現在当社の国内工場は山梨工場のみであり、BCP（事業継続計画）の観点からも関西に生産拠点を保有することは有効であると考えます。将来的には製品毎に生産拠点・SCMの最適化を進め、より強い企業体へと変化させるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Mipox Kyoto株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるMipox Kyoto株式会社が、現金を対価としてレフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社の一部事業を譲り受けたためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年2月12日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	141,400千円
取得原価		141,400千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,504千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

104,115千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産	24,972千円
固定資産	12,312千円
資産合計	37,284千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	484円90銭
2. 1株当たり当期純利益金額	31円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年		
機	械	装	置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	1,063,403千円
構築物	80,368千円
土地	186,662千円
合計	1,330,434千円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	39,600千円
長期借入金	150,500千円
合計	190,100千円
(注) 上記資産には銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	3,608,464千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	890,303千円
金銭債務	67,828千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	1,710,887千円
仕入高	198,309千円
受取配当金	56,725千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	579,188	140	96,300	483,028

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式が376,900株含まれております。
2. 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少96,300株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

棚卸資産評価損	123,947千円
退職給付引当金	33,923千円
株式給付引当金	27,773千円
繰越欠損金	1,031,857千円
その他	77,198千円
繰延税金資産小計	1,294,700千円
評価性引当額	△1,200,404千円
繰延税金資産合計	94,296千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,844千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,844千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIPOX International Corporation	所有直接100%	当社に対する情報提供等の営業支援役員の兼任(2名)	受取配当金(注)2	56,725	—	—
	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	所有直接100%	当社製品の販売及び同社製品の購入役員の兼任(1名)	売上高	941,524	売掛金	328,580
				仕入高	92,709	買掛金	19,463
	MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	所有直接100%	当社製品の販売及び同社製品の購入役員の兼任(3名)	売上高	731,852	売掛金	220,539
Mipox Kyoto株式会社	所有直接100%	当社製品の製造及び販売役員の兼任(2名)	資金の貸付(注)3	300,000	短期貸付金	56,108	
			利息の受取	355	長期貸付金	243,891	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入の取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
 2. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 437円34銭
 2. 1株当たり当期純利益金額 16円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。